

第4節 災害対策要員等の確保

(1) 救援用物資搬送用車両・作業員の確保

震災発生後、理財局経理課は神戸市地域防災計画に基づいて市登録業者で構成する各災害協力団体に災害対策への協力を要請した。具体的な協力の中身について事前には決めてはしていなかったが、民生局からの依頼で被災者への救援物資の搬送用車両、作業員が絶対的に不足していることが明らかとなったため、おもにその業務に従事してもらうことになった。

各団体は地元には本社または支店を置く会社で構成されており、当然被災した企業も少なくなかった。しかし、いずれの団体の代表者とも当日中には連絡が付き、震災当日に約20台の車両を調達することができた。各団体は組織力と機動力を生かした迅速な対応が可能であり、ことに震災直後の困難な時期に果たした役割は大きい。

しかしながら、なお大量の車両、作業員を緊急に必要とすることから、運送会社等に順次協力要請を行った。この際、市登録業者以外の運送業者、宅配業者にも思いつくかぎり要請の範囲をひろげていった。

運送、宅配業者の多くは通常市との取引がなく、防災計画にも位置づけられていなかったところへ突然市から要請を受けたような状況であった。会社自体が被災して対応不可能なところもあったが、各業者とも非常に協力的で、震災翌日から早速出動を開始した。

震災が発生してから急速対応したにもかかわらず、2、3日から1週間の間には会社を挙げて本格的な対応を整えるにいたっている。

また、鳥取県、堺市など他都市から派遣された職員や申し出のあった企業ボランティアの協力も得た。

その結果、調達数量は日を追って増えていった。18日には車両43台、19日には230台を調達。震災発生から5日目の21日には車両433台、作業員565人に達した。1月27日の車両570台、作業員838人をピークとして、それ以降は安定化しゆっくりと漸減傾向に向かった。

車両、作業員の調達は理財局経理課と民生局保険年金課が協同して行った。毎日現場から必

要台数、人員を民生局保険年金課が聴取し、とりまとめて理財局経理課に調達を依頼、経理課が各業者に出動を要請して出動可能な車両、人員を各現場に割り当てていった。

これらの業者は、主に本庁、区役所で作業に従事した。1月21日には民生局が市内4カ所に物資搬送拠点を設けたため、各拠点に車両、人員を振り向けて対応した。次第に状況が落ち着き、運送会社の態勢が整うにつれて市登録業者団体の調達数量を減らし、物資の受入れ、整備、配分から搬送までの業務を一括して運送会社に運営させる方法にシフトさせていった。

なお、各現場が独力で調達した業者や民間ボランティア等も多数同じ業務に従事していたと思われる。

表1-4-1 救援用物資搬送用車両・作業員の調達状況
(1月17日～31日)

日付	車両(台)	人員(人)
1/17	20	不明
1/18	43	不明
1/19	230	不明
2/0	236	不明
2/1	433	565
2/2	433	565
2/3	434	624
2/4	415	881
2/5	474	725
2/6	564	855
2/7	570	838
2/8	502	753
2/9	512	753
3/0	369	598
3/1	367	642

表1-4-2 主な市登録業者団体の出動状況
(1月17日～3月31日)

団体名	のべ人員(人)	のべ車両(台)	備考
神戸市安全協力会	12,754	2,193	
神戸市土木協力会	5,067	2,637	
神戸市建築協力会	1,760	622	
神戸市造園協力会	2,289	737	
神戸市港湾土木協力会	883	207	通船含む
兵庫県建設業協会	1,023	563	

注：理財局経理課の依頼により主に救援物資の搬送に従事したものに限り

(2)その他の業務に要する車両・人員の確保

理財局経理課では、救援物資の搬送以外にも各局から個別に要請を受けて必要車両・人員の緊急調達を行った。その内容は以下のとおりである。

救援用物資の搬送と同様、これらの業務についても市登録業者で構成する各災害協力団体をはじめ各業者の協力を得た。特に遺体搬送やゴミ収集など普段の業務とは懸け離れた作業についても非常に協力的に対応してもらった。

またこのなかには好意による無償の労務提供も含まれている。

表1-4-3 車両・人員の確保の状況

依頼局	業務内容	期間
企画調整局	自転車搬送	1/23
総務局	雨具搬送 各区連絡業務	1/22~25 1/24~31
理財局	自転車搬送	1/29
民生局	PC-6倉庫運営 郵便小荷物集配 (神戸外大) 郵便小荷物集配 (国際展示場) 老人ホーム寝具運搬	1/29~4月以降も継続 1/30~3/15 1/31~2/13 2/14
衛生局	遺体搬送用車両の調達 医療班の車両の調達	1/22~26 1/19~4月以降も継続
環境局	避難所ゴミ収集 路上荒ゴミ収集 仮設トイレ運搬	1/22~1/31 2/1~4月以降も継続 2/10~12、14~16
経済局	中央卸売市場の物資搬送	1/17~2/3
港湾局	K-ACT倉庫運営	1/24~2/28
水道局	雨具・資材搬送	1/22・25

表1-4-4 主な運送業者等の出動状況

(平成7年1月17日~3月31日)

団体名	のべ人員 (人)	のべ車両 (台)
佐川急便	4,078	2,052
日本通運	2,641	3,175
日立物流	1,052	1,269
山九	1,778	628
赤帽	609	609
トナミ運輸	111	421
兵庫県トラック協会	-	330
ヤマト運輸	150	150
西濃運輸	100	100
フットワーク	100	100
イノウエ	1,989	-
神戸中高年企業組合	670	-

注：理財局経理課の依頼により主に救援物資の搬送に従事したものに限る。